

I. 2023年度事業・活動まとめ

1. 2023年度方針基調の総括

2023年度は戦争の長期化や物価上昇の中でのスタートとなりました。

ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻は2024年2月で2年となりました。2023年10月にはパレスチナ・ガザ地区での大規模な戦闘行為が発生し、いずれも終結が見えない状況が続いています。また、2023年度は歴史的な猛暑、局地的な豪雨被害が全国各地で発生するなど、気候変動の影響は年々深刻になっています。生産物への影響も大きく、青果類の収穫量の減少や品質へも影響し、価格が高止まりとなりました。9月の台風13号では茂原エリアにおいて道路の冠水の影響で当日配達できなかったエリアが生じ、当該の組合員の皆さんには大変ご迷惑をおかけしました。新型コロナウイルスは感染法上の位置づけが5月に2類から5類に移行し、3年以上続いたコロナ禍での生活スタイルは以前に戻りつつあるものの、先が見通しづらい状況にあります。電気・ガス等の価格の上昇傾向が続き、多くの商品を値上げせざるを得ない状況にあり、組合員のくらしをとりまく環境は引き続き厳しい状況にあります。そのような中、2024年1月には能登半島地方を震源とする地震が発生し甚大な被害をもたらしました。石川県の住宅被害は7万棟を超え、今もなお5千人以上の人が避難しています。

組合員活動は、実参加・オンラインを組み合わせ、食を中心に「もっといい明日へ 超えてく」^(※1) アクションを推進しました。コロナ禍で実施できなかったバス企画やセンターまつりを再開し、組合員からは好評の声が寄せられました。

事業は全体損益としては概ね順調に推移しました。

無店舗事業は仲間づくりの推進と利用人数対策に課題を残しました。

夕食宅配事業は利用人数、食数が厳しく総事業高、経常剰余金とも計画を下回る結果となりました。

介護事業はサービス付き高齢者向け住宅の入居者が10月末で54人となり入居率90%に到達しましたが、目標達成時期が大幅に遅れたことにより損益は総事業高、経常剰余金ともに計画に対して厳しい進捗となりました。また、退去もあり、入居者数においても厳しい進捗となりました。

職員は人材不足が深刻な中、雇用定着に重点を置き課題と対策を整理してきました。配送や営業といった事業の根幹を担う職員の処遇改善やパルシステム千葉で働くことのやりがいや誇り、また将来的なキャリアビジョンを描ける組織づくりを進めてきました。障がい者雇用、ユニバーサル就労についても採用を進め、ジョブコーチ、ジョブサポーターの養成と配置を行い働きやすい環境整備を進めました。

(1) 組合員の参加・参画は、実参加、オンライン参加を組み合わせながら、企画の充実や参加しやすい環境整備を工夫します。総代活動も総代の役割発揮に向けた学習会やくらしトーク・トークへの参加、総代会への実出席率を高めていきます。

組合員活動は「もっといい明日へ 超えてく」^(※1) アクションにパルシステムグループ全体で取り組みました。パルシステムのつどいなど組合員企画での推進、広報媒体においては共感を広げる視点で運動の浸透を図りました。また各センターでは食を中心としたさまざまな企画を実参加・オンラインで開催しました。

2023年6月総代会では実出席116名(実出席率35%、前年度11%)、書面出席213名、合計329名の総代が出席し全議案可決承認されました。くらしトーク・トークでは、引き続き多くの参加となるよう実参加とオンラインを組み合わせ開催しました。

(2) パルシステムの商品政策を広く組合員に理解してもらうために、食の安全・安心の取り組みをより充実させ、産直・商品活動、学習会等を通して推進し、組合員の共感を広げます。

産直交流は、産地での実参加企画を中心にオンライン企画も行い、生産者の想いや産地の状況を共有しました。パルシステム独自の取り組みである公開確認会や、女性生産者交流会、生消協県別交流会、商品展示会、食の安全に関する学習会などを開催し、生産者やメーカーとの交流を通じて生産物への想いや背景などを伝えました。また、センターまつりは3センターで4年ぶりに開催しました。

- (3) コミュニティ政策に基づき、平和・貧困問題、環境・エネルギー問題等、昨今の情勢および継続課題を踏まえて具体的な取り組みにつなげます。また政策の推進にあたっては他団体とも有効な連携を図り諸課題の解決に取り組んでいきます。

生活困窮者支援に引き続き取り組み、フードドライブの実施にあたっては組合員の声を踏まえ、「買って応援！まごころセット」の仕組みを新たに作り、多くの組合員に協力いただきフードバンクに寄贈しました。そのほか、奨学金の募金活動や子ども食堂への予備青果の寄贈などを行いました。平和企画は次世代へ引き継ぐ視点で開催し、人権に関する学習会も開催しました。

環境・エネルギーの取り組みはパルシステムのつどいを中心に石けんやりサイクル関連の企画を開催しました。原発事故を風化させない取り組みとして地域団体とともにフクシマを考えるフォーラムを開催し、パルシステム全体で「東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金」募金に取り組みました。

- (4) 無店舗事業を中心に、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業、介護事業は、事業ごとの特性を踏まえた利用しやすい環境整備の追求、事業別成長戦略に基づく到達点と課題を踏まえ、引き続き事業構造改革を推進します。総事業高は358.0億円（2022年度比100.8%）、経常剰余金5.2億円（経常剰余率1.47%）を計画します。

総事業高357.5億円（前年比100.6%、予算比99.8%）、経常剰余金6.1億円（前年比98.8%、予算比116.6%）となり前年に対して増収減益となりました。供給高は商品の値上げや外的要因もあり落ち込みました。仲間づくりは人員不足で苦戦しました。

- (5) 一人ひとりの職員がパルシステム職員像^(*)を実践し、働くことにやりがいと誇りを持てる環境づくりを推進していきます。教育研修プログラム、管理職のマネジメント力、人事評価制度の効果的運用を総合的に捉え強化していきます。また障がい者雇用、ユニバーサル就労をさらに広げ、就労者のフォローやサポートを充実させます。

※パルシステム職員像…組合員の思いを受け止め、自らの行動に責任と誇りを持ち、挑戦し続ける職員。

教育研修は、パルシステムグループが主催する研修とパルシステム千葉が独自で企画する研修を実施しました。新人研修、各階層に必要な知識の習得、若手職員研修、管理職向け研修、産地研修での農作業など、人材育成を目的にさまざまなプログラムにて開催しました。

人事評価制度を活用し、業務改善提案を目標に組み入れ、改善に向けた計画や実行に対し、それを管理者がマネジメントする運用を推進しました。障がい者雇用とユニバーサル就労においては、ジョブコーチ2名と各事業所のジョブサポーターと連携し、より一層安心して働けるように環境づくりを進めました。

- (6) ウイズコロナを念頭に感染防止対策は継続します。自然災害発生時の適切かつ迅速な対応に備えるとともに、すべての事業・活動の現場で労働安全衛生、安全運転、コンプライアンスに立脚した業務運営を推進します。

新型コロナウイルス感染防止対策はマスク着用、定時消毒、換気などの基本的な対策を継続しながらも世の中の感染状況を踏まえ段階的に緩和しました。

労災事故は前年に対して増加となりました。安全運転の取り組みでは事故件数を前年より大幅に削減しました。引き続き事業活動を推進する上で労災事故抑制と安全運転第一として、すべての業務における法令順守と健全な運営を推進していきます。

※1 これまでの『『ほんもの実感!』くらしづくりアクション』から、2022年度より新運動「もっといい明日へ 超えてく」としてサステナブルな未来に向かい組合員とともに取り組んでいます。

〈「もっといい明日へ 超えてく」5つの超えてく〉

- ①安全安心で、超えてく
- ②ジェンダーフリーで、超えてく
- ③交流で、超えてく
- ④くらし方で、超えてく
- ⑤協同で、超えてく

2. 2023年度事業・活動まとめ

重点戦略1 組織運営

(1) 組合員の参加・参画の充実

①「もっといい明日へ 超えてく」アクションは、2年目に入り持続可能な社会づくりの一環として組合員の皆さんとともに推進しました。2023年度は、ずっとおいしく楽しく食べ続けるためのお米を明日につなぐ運動として「お米で超えてく」アクションに取り組みました。組合員向け企画での推進や機関紙^{パルノート}Palnoteにおいては「もっといい明日へ 超えてく」と「お米で超えてく」の特集も組み、多くの反響がありました。

②「パルシステムのつどい」は企画内容に合わせながら実参加とオンラインで開催し、年間236企画（実参加168企画、オンライン68企画）、2,951名以上が参加しました。「食」を中心にお米に関連した企画を開催し、お米消費の現状や、気候変動による生産現場の影響など、「食」と「環境」のつながりも伝えました。また夏休みには親子向け企画、環境、反貧困、防災などの社会問題に関連した企画、シニア向け企画、おしゃべり中心の企画など、多様な内容で開催しました。その他、サービス付き高齢者向け住宅「にじいろる松戸六実」見学企画も開催しました。

③新たな試みとして、加入して間もない組合員を対象としたオンライン試食&座談会を開催しました。組合員であるPLA^(*)が講師となり、パルシステム商品のこだわりや市販品との違い、パルシステム千葉の活動などについて説明しました。

※PLA（パルシステム・ライフアシスタント）…パルシステムの理念や商品に関する情報を把握し、くらしの視点に立って多くの組合員に商品の価値を伝える活動です。

④サポーター活動では、新設のSDGsサポーターがフードドライブ仕分け企画での講師役や平和企画の運営、蘇我のコミュニティガーデンづくり等へ参加しました。2年目となる環境サポーターは夏休み親子企画での講師やミュージカル企画を運営、子育てサポーターは「子育てオンライン座談会」の運営や子育てフェスタでのわくわく広場を運営するなど、主体的な参加が広がりました。また、PLAはさまざまな組合員向け企画での講師などを行い、LPA^(*)はファイナンシャルプランナーの資格をもとにセカンドライフに向けてのライフプランや子どもたちへお金の大切さを伝える企画などを開催しました。

※LPA（ライフプラン・アドバイザー）…お金やライフプランの専門知識を身につけた組合員。生活のお金にまつわる必要な情報を提供しながら組合員のライフプラン実現のためにお手伝いする講師活動です。

⑤11月に子育てフェスタを船橋青少年キャンプ場にて開催し、子育てサポーターをはじめSDGsサポーターや産直サポーターなど多くのサポーター協力のもと、自然遊び体験や環境企画体験など、楽しんでいただきました。2月にはオンラインで開催し、親子遊びやクッキング、クラフト企画などに76世帯が参加しました。

⑥「くらしトーク・トーク」は会場とオンラインで開催し、丁寧な説明とわかりやすい資料や動画作成を追求しました。6月の通常総代会では、出席329名（本人出席116名、書面出席213名）のもと、役員選任の件を含む6議案すべてが可決承認されました。当日は4年ぶりにパルシステムの食材をふんだんに使用した昼食を用意し、商品開発チームの組合員による『産直大葉ノンオイルドレッシング』の紹介も行いました。また総代限定企画では総代からの声を受けて直営農場パルグリーンファームやのだ中根店を視察するバス企画を実施しました。

⑦「パルdeおしゃべり」は、7・12月にオンライン、9月に会場（船橋本部・パルひろば☆ちば）で開催しました。子育て層をメインターゲットとし、子育ての悩みからお気に入り商品や組合員活動などについてグループトークを行いました。パルシステムへの共感を広げるとともに、組合員活動への参加や総代への参画につながりました。

⑧「くらしトーク・トーク」や地方区理事推薦委員会でお出された声を踏まえ、くらしの視点を持つ理事就任時の年齢上限の見直しを検討するとともに、役割・責任を踏まえて報酬についても検討しました。

⑨機関紙^{パルノート}Palnoteは、組合員の声や時期に合わせたテーマへの投稿を募集し掲載することで組合員の参加感が高められるような紙面づくりを意識しました。投稿数は計7,854件、月平均655件（前年：計7,745件・月平均645件）となりました。ホームページでは、商品やレシピ紹介のほか、パルシステム千葉の事業や活動などわかりやすさを意識して紹介するとともに、紙の媒体との連動を意識して取り組みました。

(2) 食と農 産直・商品活動の推進

- ①食の安全に関する学習会「Zoomで学ぼう！わたしのたべもの」は、7月に「遺伝子組換え編」、10月に「環境にやさしいお米づくり編」、3月に「添加物編」を、いずれもオンラインと会場視聴で開催しました。「環境にやさしいお米づくり編」では「環境保全型農業」を実践している「ちば緑耕舎」の生産者を講師に招き、パルシステムの「産直」を伝えました。
- ②産直交流は実参加企画を32回開催し、628世帯1,363名の参加がありました。佐原農産物供給センターやちば緑耕舎での連続企画、八街産直会での収穫体験企画や千葉のこめ豚学習会を開催しました。組合員から多くの要望をいただいたバス企画は約4年ぶりに再開し、村悟空収穫体験や佐原収穫祭を実施しました。また、秋田南部圏は産地訪問のほか、オンライン企画も開催しました。
- ③女性生産者交流会（流山市）や生消協県別交流会（千葉市）を開催し、組合員と生産者の交流を通じて産地の状況や生産者と組合員の想いを共有しました。生消協県別交流会では生産者、組合員、役職員合計260名が参加し、産地の食材を使用した昼食を食べながらテーブルごとに交流しました。
- ④産直サポーター主体の企画「パルベジカフェ」を8月にオンライン開催しました。組合員である産直サポーターから組合員に向けて、「パルシステムの産直とは」を伝える企画とし、42世帯の参加があり、多くの好評の声をいただきました。また、商品開発チームは公募した組合員がメンバーとなり、『レンジで簡単！北海道栗かぼちゃのコロッケ6個240g』を新商品として開発しました。その他、パルシステムのPB商品を中心に原料の産直化や国産化を進めました。
- ⑤2月に公開確認会を和郷園で開催しました。組合員2名を含む監査人6人が「エコ・ほうれん草」の監査を行い、栽培記録や圃場の様子などを点検・確認しました。近郊産地生産者やパルシステムの他生協からも参加があり、監査状況を共有するとともに和郷園の取り組みについて理解を深めました。
- ⑥10月に商品展示会をファイターズ鎌ヶ谷スタジアムで開催し、約1,500名が来場しました。生産者やメーカーの方々と直接交流し、試食や販売を通じて商品のおいしさや背景を共有する機会となりました。また、11月には野田センター、松戸センター、東金センターで4年ぶりとなるセンターまつりを開催しました。キューブ館山では10月にサポーター中心にプチ☆祭りを開催しました。
- ⑦パルシステム千葉直営農場パルグリーンファーム^(※)の組合員交流は春と秋に12企画開催し、487名が参加しました。農薬や化学肥料に頼らない栽培への理解と「直営農場とれたて便」への利用につなげました。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人をつくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培を行い、収穫した野菜を「直営農場とれたて便」として組合員にお届けしています。組合員交流、職員研修の場としても活用しています。

(3) 環境、平和活動の推進

- ①組合員企画として、石けん、リサイクル、うちエコ診断などさまざまな企画を実施し、夏休みには親子環境企画を開催しました。パルシステムグループ全体で「商品まとめ袋」「米袋」等の回収強化を目的とした「プラ・リサイクル大作戦」を実施しました。事業活動に伴うCO₂削減に向け、事業所の電気使用量の抑制対策やEV車両と設備の調査を行いました。また、ALPS処理水海洋放出に対し、漁業者や消費者の不安を拭えないことから政府に対して放出停止を求める意見書を2回にわたり提出しました。
- ②福島原発事故の被災者応援として募金に取り組み、パルシステム全体で1,193,991円となりました。原発事故を語り継ぐ企画や被災者や避難者が主催する企画、甲状腺検診などの活動に関わる団体に贈呈する予定です。2月には原発事故を忘れない取り組みとして県内の団体とともに「フクシマを考えるフォーラム」を開催し、141名が参加しました。
- ③平和の取り組みとして、『8月9日の長崎から「知る、忘れない、つなぐ」ための生中継』をピースポートやパルシステムの仲間の生協とともにオンラインで開催し、90世帯の参加がありました。また、千葉県内の生協とともに「子どもたちに平和な未来を」の開催や、ウクライナからの避難者支援として避難者間の交流企画も開催しました。SDGsサポーターが中心に企画した平和企画の開催やジェンダー、在留外国人の人権、子どもの人権についての学習会を開催しました。
- ④5月と10月に配送時の「フードドライブ」を実施し、約3tの食料品が寄せられました。新たな試みとしては、

組合員の声を受け、パルシステム商品のセットを購入して寄贈する「買って応援！まごころセット」の仕組みをつくりました。また商品セットを1種類から2種類に増やし、現金のほかポイント使用も可能とした結果、3,400点を超える注文となりました。これらはすべてフードバンクを通じて必要とする方々にお渡ししました。また全センターにて予備青果を子ども食堂等へ寄贈しました。パルシステムのつどいでは子ども食堂関連企画も開催しました。

- ⑤家庭環境や経済的な理由で大学等への進学や就学の継続が困難になっている若者への応援として「パルシステム給付型奨学金」と社会的養護下^(※)で育った子ども・若者の進学や就職の自立を応援する「こども・若者未来基金」の募金に取り組みました。

※社会的養護…児童養護施設や里親家庭など社会全体で子どもたちを育て、支援する仕組み。

- ⑥1月1日に発生した「能登半島地震」への支援として「能登半島地震緊急支援募金」に取り組み、パルシステムグループ全体で総額261,774,483円となりました。また、被災地にあるコープいしかわへの支援に職員を派遣しました。

(4) 地域コミュニティづくり

- ①地域連携では、パルひろば☆おおたかの森にて、地域団体や江戸川大学と連携し、アプリの使い方を大学生がシニア世代へ教える「スマホカフェ」を開催しました。松戸市では、循環型居場所づくり「まつどDEつながるステーション」に参加し、夏まつりと子ども食堂の開催に協力しました。サービス付き高齢者向け住宅「にじいろばる松戸六実」では、地域交流室を活用してパルシステムのつどいを開催したり、地域団体による健康体操を定期的に開催しました。野田市では、コロナ禍で中止していた「シルバーリハビリ体操」が再開、千葉市では、フードバンクちばや淑徳大学と連携したイベント開催や学生による消費者問題学習会、食育講座を開催しました。
- ②地域のさまざまな課題に取り組む団体を応援する「パルシステム千葉コミュニティ活動助成基金」を通じて、14団体へ総額2,980,941円の助成を決定しました。

(5) リスク管理

- ①新型コロナウイルス感染防止対策は、感染法上の位置づけが2023年5月に「5類」へ移行したことを受けて、マスク着用、定時消毒、換気などの基本的な対策を継続しながらも、常に新しい情報を収集し世の中の感染状況を踏まえ、マスクの着用ルールについてなど、段階的に緩和しました。また、状況に合わせて柔軟に判断していくことを組織内へ周知徹底しました。
- ②万が一の自然災害を想定し、管理者自らが判断、行動できるようにすることを目的として、9月に防災アドバイザーを招き、過去に発生した大震災やその他災害の体験談と災害への心構えの講演会を開催しました。引き続き、防災（減災）意識をさらに高め、万が一の災害発生の際に主体的な行動がとれることを目的とした研修・訓練の具体的な計画を準備していきます。
- ③労災事故が10件（前年7件）発生しました。事故報告を踏まえた発生要因の究明と事故事例の共有等を行うと同時に具体的な再発防止対策を実施し、今後の再発防止に努めました。全従業員が安心して働くことができる環境を整えるために「滑落・転倒」防止対策として安全靴を支給し、着用目的の理解を深め、運用を徹底しました。
- ④安全運転推進は、累計事故33件（前年55件、差▲22件）、業務中人身事故が3件発生しました。事業所では速やかに事故事例の検討会を開催し事故発生要因の深掘りと対策について協議し、再発防止を図りました。また、委託協力会社で発生した人身事故を踏まえ、委託協力会社との再発防止に向けた連携、実地訓練参加などでき得る限りの対策を要請し、今後に向けた準備を進めました。
- ⑤内部統制システムは基本方針に掲げた体制を適正に運用するとともに、内部統制点検表と内部監査での点検を通じてリスク管理の強化などに取り組みました。また、適正な業務遂行や組織のリスク低減に向けて総合業務マニュアルの総点検を行いました。
- ⑥年間通じて全職員を対象としたいきいき職場づくりヒアリングを実施し、コンプライアンス経営の推進およびやりがいと誇りを持って働ける職場づくりに向けて、出された意見を受けて改善に取り組みました。また、ハラスメント防止研修を実施するなど健全な職場風土づくりを推進しました。

(6) 無店舗事業の推進

- ①無店舗事業は、商品の値上げなどもあり供給高予算334.3億円に対し334.8億円（前年比100.5%、予算比100.1%）となりました。
- ②仲間づくりは、SNSを活用した施策やイベントを中心に行いました。結果、新規加入は25,621人となりました。
- ③オンラインパルは登録率73%以上を目標に取り組み、有効登録率73.1%となりました。
- ④センター再配置の検討では、要望に沿う物件がなく見合わせました。結果としてエリア再編による大幅な損益構造改革には至りませんでした。松戸センターのコース編成や構内スタッフの内製化により一部損益改善につながりました。その他センターでもコース編成を行い配送効率を改善しました。また紙カタログからアプリやWeb注文へ利用方法の移行を促進するなど、紙カタログの配付数を削減し経費の改善につなげました。
- ⑤委託協力会社とは毎月会議を行い、業務品質の改善につとめ配送担当者の対応に関する問い合わせ（組合員対応・トラックの停め位置や運転マナー等）の削減につなげました。また、各種課題への意思一致を図るなど、常に連携しながら取り組みました。
- ⑥独自商品は、パルズダイニングで地産地消商品を新たに13品目増やしました。商品管理を徹底し、2023年度についても重大商品事故はありませんでした。また、独自商品は現在紙カタログが中心のため、今後オンライン注文ができるよう協議を継続してきました。
- ⑦共済事業はCO・OP共済《たすけあい》を基軸とした推進を行いました。《たすけあい》は計画5,150件に対し実績3,566件（前年比76.4%、予算比69.2%）、《あいづらす》・火災共済との合算計画5,350件に対し実績4,286件（前年比78.2%、予算比80.1%）となりました。
- ⑧パルシステムでんきは、積極的な推進は行わず2024年4月からの料金改定に向けて1月に契約者へ手紙を送付しご案内しました。
- ⑨総事業高343.8億円（前年比100.5%、予算比100.1%）、経常剰余金6.9億円（前年比93.2%、予算比125.0%）となりました。

(7) 店舗事業の推進

- ①売り場は、鮮魚の仕入れ先を変更し品揃えを増やし売上を伸ばしました。また、新たに取引先を増やし値上げ対策を行いました。
- ②移動販売は軽車両に変更したことで品数は減りましたが、利用者からは買い物がしやすくなったとの声を多くいただきました。また、利用者の希望を聞き取り、次回巡回時に商品を補填するなどのサービスを行いました。
- ③総事業高4.1億円（前年比103.4%、予算比101.5%）、事業剰余金592.6万円（前年差+270.9万円、予算差+386.4万円）となりました。

(8) 夕食宅配事業の推進

- ①1日あたりの平均食数は計画3,469食に対し、3,168食で推移しました。1日あたりの平均利用人数は2,932名となりました。
- ②8月から組合員の要望に応じて、週1回（3食以上）からの注文を可能としました。大幅な食数増にはつながりませんでしたが、組合員のニーズには応えることができました。また宅配利用組合員へもチラシを配付し広報しました。
- ③5月から月1回、受注対策として「夕食宅配プラスワン」^(*)の全面展開を開始しました。5月、6月は4アイテム、7月からは8アイテムを展開し好評です。今後も商品選定を行い、利用者の利用を促進していきます。
※「夕食宅配プラスワン」…独自カタログ「パルズダイニング」の人気商品を紹介し、お弁当といっしょにお届けします。
- ④総事業高は5.4億円（前年比99.3%、予算比92.1%）、経常剰余金198.6万円（前年比41.8%、予算比17.0%）となりました。

(9) 家事支援事業の推進

- ①サービス案内チラシにおいて、家事代行サービスでは利用者の声の掲載、長時間スポットコースの具体的なサービス事例を紹介し利用訴求を行いました。ハウス・エアコンクリーニングでは、値引き企画実施やダイレクトメールなどの施策に伴う広報を工夫しました。
- ②多様化するくらし課題への対応に向け、サービス品質、接客マナーの平準化をめざし、作業スタッフを対象に研修や交流会を実施しました。今後も継続して作業スタッフ対象の研修を適宜実施していきます。
- ③総事業高1.0億円（前年比99.7%、予算比98.1%）、経常剰余金644.1万円（前年比172.3%、予算比127.2%）となりました。特にハウス・エアコンクリーニングの利用人数が伸び悩んだことで、予算未達成となりました。今後、家事代行サービス、ハウス・エアコンクリーニングにおいて、利用人数を伸ばし安定的な収入構造を図っていきます。

(10) 介護事業の推進

- ①開設3年目となるサービス付き高齢者向け住宅「にじいろばる松戸六実」は、早期の入居率90%をめざして営業活動を強化しました。地域へのポスティングや入居者紹介センターおよびWeb紹介サイトの活用、地域のケアマネジャーへの周知と、複数の営業活動の実施により、見学者および入居者が増加し、10月に54名の入居となり入居率90%に到達しました。3月末での入居者は53名（入居率88.3%）となりましたが、やむを得ない事情による退去もあり、安定した入居率の維持には継続的な入居者の確保が課題となりました。また、併設の通所介護、訪問介護については、利用者の確保、訪問時間の増加が課題となりました。
- ②在宅事業は、コロナクラスター発生などの影響を受け、通所介護では稼働率が伸び悩みました。パンフレットの刷新や地域へのポスティングを実施して周知を図りましたが、通所、訪問ともに目標としていたコロナ前の稼働を回復することができませんでした。
- ③総事業高2.9億円（前年比125.6%、予算比85.5%）、経常剰余金▲8,498万円（前年差+4,221万円、予算差▲4,675万円）となり、予算は大幅未達成となりました。居住系部門はサービス付き高齢者向け住宅の入居率向上による安定稼働、在宅系部門については利用者回復の取り組みが課題となりました。

重点戦略3 人材育成

(11) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①教育研修「パルカレッジ」は集合研修とオンライン研修の2つの手法で実施しました。「ジェンダー平等^(※)、ダイバーシティ^(※)に関する研修」は新任管理職と監督職を対象を広げて実施し、基礎知識と組織に求められることなどを学習しました。また、全センターの配送担当を対象に「パルシステム商品学習会（全5回）」、「業務品質学習会（全2回）」を実施し配送担当の業務品質向上に努めました。中高年層職員を対象に「キャリアシフトに向けた意識改革研修」を実施しました。

※ジェンダー平等…ひとりひとりの人間が、性別にかかわらず、相手の人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を創るための取り組みです。

※ダイバーシティ…集団において年齢、性別、人種、宗教、趣味嗜好などさまざまな属性の人が集まった状態のことです。もともとは人権問題や雇用機会の均等などを説明する際に使われていましたが、現在では多様な人材を登用し活用することで、組織の生産性や競争力を高める経営戦略として認知されています。

- ②産地研修は、若手職員が中心に参加し、生産者といっしょに農作業を行い交流をしながら、産地の特徴や生産方法、物流の仕組みなどについて学びました。また、2023年6月には「秋田南部圏食と農推進協議会 職員研修」を4年ぶりに開催し7名の若手職員が参加しました。
- ③外部研修異業種セッションでは、管理監督職を対象に「本気の人づくりゼミ（全4回）」、「U30マインドストレッチ（全6回）」を実施し、若手の監督職が参加しました。組織外の視点や取り組みも学ぶことで、これからのパルシステム千葉を担う人材の育成につなげました。監督職およびこれから監督職を担う職員を対象として、「組織改革リーダーシップ研修」を実施し、外部のさまざまな取り組みを学ぶとともに未来のリーダーを担うためのマネジメント能力を培いながら、「いきいきと働ける職場づくり」に取り組みました。

(12) 採用、雇用定着に向けた環境整備

- ①2024年度の新卒採用は、大卒5名、高卒1名を採用しました。2023年度の中途採用は18名（配送職員16名、介護職員2名）となりました。
- ②障がい者雇用は1名採用し11名、ユニバーサル就労は1名採用し11名となりました。ジョブコーチ^(※)と各事業所のジョブサポーター^(※)による定例会を実施し、適切なサポートが行われるようさまざまなケースを共有し、引き続き丁寧な対応ができるよう進めました。

※ジョブコーチ…企業在籍型職場適応援助者。障がい者が就業するにあたり、職場見学等の調整や雇用後の面談を実施し、職場に定着できるように支援する役割を担っています。

※ジョブサポーター…障がいのある方が働く職場に入り、直接的な支援を行う役割を担います。

- ③デジタル化は、オンライン研修をはじめ、遠方産地との交流、諸会議など、さまざまな場面で推進・活用を進めてきました。在宅勤務や時差出勤はコロナ対策の一環でもありましたが、2023年度も柔軟な働き方のひとつとして、子育て中の職員や個々の事情に応じた働き方を可能にするため、在宅勤務を推進してきました。
- ④2023年度より、中高年層職員や定年後の「働き方の選択肢を広げること」を目的に、介護職の入口と言われる「介護職員初任者研修」を50代職員（2名）が受講し、資格を取得しました。また、2022年度の開催に引き続き、社会や事業の変化に伴うキャリアの転機、立場・役割の変化に適応していくための「キャリアシフト」研修を、中高年層職員を対象に実施しました。
- ⑤「雇用定着対策チーム」を設置し、職員の声を収集して、雇用定着につながる施策について話し合い2024年度に実行可能な内容を検討しました。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。